（様式：中小企業用）

　年　　月　　日

（あて先）

　京 都 市 長

≪注釈・例示（赤文字）は削除して作成してください≫

　　　　　所在地　〒

　　名　称　企業名

京都

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　役職名・氏名　　　　印

ゴム印不可

京都発革新的医療技術研究開発助成事業提案書

　　京都発革新的医療技術研究開発助成事業について必要書類を添えて，以下のとおり提案します。

テーマ：

大分類：　　　　小分類：　　　　　　　※募集要項 別紙１ 参照

１　申請者の概要(枠内に収まるように御記入ください)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  企業名 | | ○○株式会社 | | |
| （フリガナ）  代表者名 | | 代表取締役　○○　○○ | | |
| 住所 | | 〒 | | |
| 業種 | |  | | |
| 資本金 | | 千円 | 従業員数 | 名 |
| 売上高 | | 千円【前年度】  千円【前々年度】 | 経常利益 | 千円【前年度】  千円【前々年度】 |
| 連絡先 | （フリガナ）  研究責任者名 |  | | |
| 住所 | 〒 | | |
| 電話番号 | －　　　　－ | | |
| FAX | －　　　　－ | | |
| E-mail |  | | |
| URL |  | | |
| 共同研究者名 | | **（共同研究者がある場合は記載してください。）**  　※他社と共同研究する場合に記載してください。  　※本欄記載の共同研究者が要した旅費は助成対象となります。 | | |
| 会社沿革  （創業・創立等） | |  | | |

２　研究開発費の内訳(社内規定に準じて御記入ください)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 内　　訳 | 金額（千円） |
| 設備・備品費  直接経費の  ５０％以下 | ○○分析装置  （例：資産計上される物品） | ４００ |
| 材料・消耗品費 | ○○用試薬，○○用カラム  （例：資産計上されない物品） | ３００ |
| 労務費 | 研究助成アルバイト | １００ |
| 旅費・交通費 | 学会発表（※国外は対象外とします） | ５０ |
| その他費用 | 学会参加費（学内規程によっては旅費扱い）  外注加工費 | １５０ |
| 合　計 |  | １，３００ |

３　応募テーマに関する申請者の実績(枠内に収まるように御記入ください)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 論文発表の有無 | □　有  □　無 | （「有」の場合，代表的な論文の写し２部を添付してください。この欄には，題名，全著者名，掲載雑誌名，巻，年，ページを記載してください。） |
| 特許出願の有無 | □　有  □　無 | （「有」の場合，代表的な特許の写し２部を添付してください。この欄には，出願又は公開番号，名称，発明者名，出願人名を記載してください。） |

４　応募テーマの概要

　（１）応募テーマの概要を３００文字以内で要約し，御記入ください。

|  |
| --- |
| （背景・現状, 助成事業における目標などを簡潔に記載）  ３００文字以内厳守 |

　（２）応募テーマの研究開発計画を３００文字以内で要約し，御記入ください。

|  |
| --- |
| （研究開発計画を研究の流れが分かるように記載）  ３００文字以内厳守 |

５　応募テーマの詳細

（１）研究開発計画

|  |
| --- |
| （今回の助成期間内における研究開発内容，スケジュール，想定される問題点について，具体的に記載。図の貼り付け可。）  「５ 応募テーマの詳細」（１）～（４）は，  **合計４ページ以内**に収まる範囲で記載してください。 |

（２）新規性及び優位性

|  |
| --- |
|  |

（３）研究開発終了後の実用化に向けた計画

|  |
| --- |
|  |

（４）波及効果

|  |
| --- |
| （市場規模の拡大，シェアの獲得，雇用創出などについて想定される効果を記載） |

６　過去の当助成事業への応募実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募の有無 | □　有  □　無 | （応募「有」の場合，応募年度，テーマを記載） |
| 採択の有無 | □　有  □　無 |

以下の書類各１部を添付すること

（１）直近１期分の決算書 (貸借対照表，損益計算書)の写し又は直近１期分の確定申告書の写し

※創業１年未満の場合は，確定申告書の写し１期分又は税務署への事業開始届の写し等

（２）商業・法人登記簿謄本（現在事項全部証明書）（原本）

（３）直近１期分の法人市民税，固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の納税証明書（原本）

　※創業１年未満等の理由により法人市民税の納税証明書が発行されない場合や，固定資産を保有していないため，固定資産税・都市計画税の納税証明書が発行されない場合は，本要項末尾の「法人市民税の納税証明書無添付理由書」，「固定資産税・都市計画税の納税証明書無添付理由書」に記名，押印のうえ提出してください。